

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

高知県

市区町村名 ページ

高知市	2	土佐町	22			
室戸市	3	大川村	23			
安芸市	4	いの町	24			
南国市	5	仁淀川町	25			
土佐市	6	中土佐町	26			
須崎市	7	佐川町	27			
宿毛市	8	越知町	28			
土佐清水市	9	梶原町	29			
四万十市	10	日高村	30			
香南市	11	津野町	31			
香美市	12	四万十町	32			
東洋町	13	大月町	33			
奈半利町	14	三原村	34			
田野町	15	黒潮町	35			
安田町	16					
北川村	17					
馬路村	18					
芸西村	19					
本山町	20					
大豊町	21					

平成29年度 決算状況				人	27年国調	337,190人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市					
				口	22年国調	343,393人	%	30. 1. 1	332,276人	330,597人	区分	27年国調	22年国調	39	2014	高知市	1-6					
				面	積	309.00km ²		29. 1. 1	334,049人	332,478人	第1次	4,176	4,540	高知県		高知市						
				人	口密度	1,091人	%	増減率	-0.5%	-0.6%	第2次	3.1	3.3	高知市		高知市						
				人				増減率			第3次	21,559	22,211	高知市		高知市						
												108,937	112,110	高知市		高知市						
												80.9	80.7	高知市		高知市						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)													指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方譲与税	45,187,306	28.3	45,187,306	59.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		159,935,493		152,033,316			
地方譲与税	789,358	0.5	789,358	1.0	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		156,930,740		148,744,798			
配子割交付金	160,488	0.1	160,488	0.2	内	個人均等割	555,876	1.2	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		3,004,753		3,288,518			
配当割交付金	187,157	0.1	187,157	0.2	内	所得割	16,219,612	35.9	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		2,611,585		3,006,746			
株式等譲渡所得割交付金	211,011	0.1	211,011	0.3	内	法人均等割	1,089,458	2.4	181,408	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		393,168		281,772			
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	内	法人均等割	3,131,081	6.9	617,799	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		111,396		-463,327			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内	所得割	-	-	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		2,194		1,713			
地方消費税交付金	6,397,802	4.0	6,397,802	8.4	内	固定資産税	19,759,124	43.7	1,299,282	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		500		-			
ゴルフ場利用税交付金	11,104	0.0	11,104	0.0	内	うち純固定資産税	19,595,192	43.7	1,299,282	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		950,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	945,490	2.1	74,417	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
自動車取得税交付金	151,953	0.1	151,953	0.2	内	市町村たばこ税	2,381,048	5.3	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		114,090		-1,411,614			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	飲食店業税	4,313	0.0	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
地方特例交付金	162,714	0.1	162,714	0.2	内	特別土地保有税	-	-	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
地方交付税	24,805,418	15.5	22,892,772	30.0	内	法定外普通税	-	-	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
内普通交付税	22,892,772	14.3	22,892,772	30.0	内	法的	1,101,304	2.4	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
特別交付税	1,912,646	1.2	-	-	内	法的	1,101,304	2.4	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
課徴金特別交付税	-	-	-	-	内	入湯税	13,575	0.0	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
(一般財源計)	78,064,311	48.8	76,151,665	99.8	内	事業所税	1,087,729	2.4	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
交通安全対策特別交付金	56,793	0.0	56,793	0.1	内	都市計画税	-	-	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
分担金・負担金	1,780,422	1.1	-	-	内	水利地目税	-	-	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
使用料	2,445,598	1.5	12,728	0.0	内	法定外目的税	-	-	-	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
手数料	794,735	0.5	-	-	内	旧法による計	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
国庫支出金	34,944,718	21.8	-	-	内	合	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	内	合	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
都道府県交付金	11,978,312	7.5	-	-	内	合	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
財産収入	320,492	0.2	33,737	0.0	内	合	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
寄附	238,089	0.1	-	-	内	合	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
繰越入金	2,248,209	1.4	-	-	内	合	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
繰越入金	3,138,518	2.0	-	-	内	合	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
諸収入	2,334,791	1.5	75,273	0.1	内	合	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
地方債	21,590,505	13.5	-	-	内	合	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	合	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
うち臨時財政対策債	5,084,205	3.2	-	-	内	合	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			
歳入合計	159,935,493	100.0	76,330,196	100.0	内	合	45,187,306	100.0	2,172,906	指の定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		歳入歳出総額		-		-			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 17,577人 22年国調 19,547人 -10.1%	面 積 積 増	317.21km ² 55人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
								30. 1. 1	17,736人	17,696人	27年国調 22年国調	39	2031	地方交付税種地	1-1	
								29. 1. 1	17,944人	17,907人	27年国調 22年国調	高知県	安芸市			
								増 減 率	-1.2%	-1.2%	第1次 第2次 第3次	2,328 27.8 1,135 13.6 4,899 56.6	2,821 29.8 1,289 13.6 5,351 56.6			
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	1,805,847	13.8	1,805,847	29.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 譲 与 税	101,527	0.8	101,527	1.6	指 定 団 体 等											
利 子 割 交 付 金	5,816	0.0	5,816	0.1	旧 新 産 業 構 造											
配 当 割 交 付 金	6,771	0.1	6,771	0.1	旧 工 業 特 殊 区											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,623	0.1	7,623	0.1	低 開 発 振 興 区											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 産 業 振 興 区											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 過 疎 振 興 区											
地 方 消 費 税 交 付 金	315,359	2.4	315,359	5.1	首 近 畿 道 中 部											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	一 般 職 員											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,242	0.1	19,242	0.3	う ち 消 防 職 員											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	職 員 臨 時 雇 用 指 数											
地 方 特 例 交 付 金	3,597	0.0	3,597	0.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
地 方 交 付 税	4,620,931	35.3	3,870,982	62.9	特 別 職 等 定 数											
内 普 通 交 付 税	3,870,982	29.6	3,870,982	62.9	適 用 開 始 年 月 日											
特 別 交 付 税	749,949	5.7	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)											
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-												
(一 般 財 源 計)	6,886,713	52.6	6,136,764	98.7												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,851	0.0	2,851	0.0												
分 担 金 ・ 負 担 金	133,226	1.0	-	-												
使 用 料	158,225	1.2	8,460	0.1												
手 数 料	86,026	0.7	-	-												
国 庫 支 出 金	1,723,832	13.2	-	-												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	1,234,699	9.4	-	-												
財 産 収 入	40,087	0.3	9,241	0.2												
寄 附 金	284,936	2.2	-	-												
繰 越 金	475,799	3.6	-	-												
繰 越 入 金	330,162	2.5	-	-												
諸 収 入	432,056	3.3	-	-												
地 方 債	1,297,400	9.9	-	-												
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-												
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	280,700	2.1	-	-												
歳 入 合 計	13,086,012	100.0	6,157,316	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,750,977	1,756,575			
人 員 費	2,103,055	16.4	1,794,280	1,756,279	27.3	議 会 費	129,206	1.0	-	129,204	基 準 財 政 需 要 額	5,626,398	5,759,733			
う ち 職 員 給 付 費	1,356,615	10.6	1,207,171	-	-	総 務 費	2,315,360	18.1	121,121	1,149,414	標 準 税 収 入 額	2,208,721	2,207,347			
扶 助 費	1,970,679	15.4	603,438	603,207	9.4	民 生 費	4,381,075	34.3	515,370	2,061,544	標 準 財 政 規 模	6,360,461	6,473,854			
公 債 費	1,680,926	13.1	1,618,059	1,207,283	18.8	衛 生 費	769,727	6.0	44,918	595,193	財 政 力 指 数	0.30	0.29			
内 元 利 償 還 金 (元 金)	1,600,964	12.5	1,599,653	1,188,877	18.5	農 林 水 産 業 費	792,733	6.2	462,775	253,174	実 質 収 支 比 率 (%)	3.0	3.7			
利 子	80,962	0.6	18,406	18,406	0.3	労 働 費	24,321	0.2	-	24,321	公 債 費 負 担 比 率 (%)	21.5	20.1			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	101,607	0.8	19,630	61,861	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	5,754,660	45.0	4,015,777	3,566,769	55.4	土 木 費	1,415,674	11.1	975,901	527,043	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	7.6	8.4			
物 件 費	1,420,534	11.1	967,493	967,493	11.0	消 防 費	394,703	3.1	43,101	297,965	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	19.7	33.4			
維 持 補 修 費	14,181	0.1	6,637	6,637	0.1	教 育 費	682,140	5.3	40,079	502,455	積 立 金 財 政 調 債 現 在 特 定 目 的	1,417,155	1,366,741			
補 助 費	862,005	6.7	534,032	273,246	4.2	災 害 復 旧 費	98,439	0.8	-	3,007	地 方 債 現 在 高	4,237,587	4,076,745			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	334,125	2.6	270,765	172,041	2.7	公 債 費	1,680,926	13.1	-	1,618,059	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	12,768,030	13,071,494			
積 立 出 金	1,436,513	11.2	1,251,855	1,100,323	17.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
繰 越 金	688,799	5.4	208,750	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な の も の	678,256	525,122			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	287,885	2.3	8,581	4,977	0.1	歳 出 合 計	12,785,911	100.0	2,222,895	7,223,240	取 益 事 業 収 入	-	-			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,663,032	千 円	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	243,410	243,410			
投 資 的 経 費	2,321,334	18.2	230,115	230,115	11.0	経 常 収 支 比 率	88.0% (92.0%)	-	-	-	積 立 金 財 政 調 債 現 在 特 定 目 的	1,417,155	1,366,741			
う ち 人 件 費	32,874	0.3	3,259	3,259	0.1	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	計	99.1	97.0			
内 普 通 建 設 事 業 費	2,222,895	17.4	227,108	227,108	1.8	歳 入 一 般 財 源 等	7,523,341	千 円	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.9			
う ち 補 助 費	1,089,538	8.5	29,524	29,524	0.2	経 常 収 支 比 率	88.0% (92.0%)	-	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	96.0			
う ち 単 独 費	1,018,401	8.0	178,947	178,947	1.4	経 常 収 支 比 率	88.0% (92.0%)	-	-	-	計	99.1	97.0			
災 害 復 旧 事 業 費	98,439	0.8	3,007	3,007	0.0	経 常 収 支 比 率	88.0% (92.0%)	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	97.9			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,523,341	千 円	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	96.0			
歳 出 合 計	12,785,911	100.0	7,223,240	7,223,240	56.1	経 常 収 支 比 率	88.0% (92.0%)	-	-	-	計	99.1	97.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22,606人 22年国調 24,698人 -8.5%	人 口 密 度	135.44 km ² 167人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1	
								30. 1. 1	22,502人	21,999人	27年国調 20.2	22年国調 2,195	39	2065	地方交付税種地	I-2
								29. 1. 1	22,826人	22,331人	27年国調 1,982	22年国調 2,195	高知県	須崎市		
								増 減 率	-1.4%	-1.5%	第1次 20.2	第2次 1,816				
											第3次 6,020	60.1				
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比												
地 方 税	2,745,226	18.1	2,745,226	40.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)											
地 方 譲 与 税	131,670	0.9	131,670	1.9	指 定 団 体 税											
利 子 割 交 付 金	7,529	0.0	7,529	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税											
配 当 割 交 付 金	8,762	0.1	8,762	0.1	旧 工 業 特 殊 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,861	0.1	9,861	0.1	旧 開 発 特 殊 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 殊 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	低 開 発 特 殊 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	422,984	2.8	422,984	6.2	山 越 特 殊 税											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,432	0.0	6,432	0.1	首 近 特 殊 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	中 部 特 殊 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,983	0.1	19,983	0.3	財 政 健 全 化 特 殊 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	指 数 表 準 定 特 殊 税											
地 方 特 例 交 付 金	3,197	0.0	3,197	0.0	財 源 超 過 特 殊 税											
地 方 交 付 税	4,206,453	27.7	3,447,267	50.5	一 般 職 員 給 料 月 額											
内 普 通 交 付 税	3,447,267	22.7	3,447,267	50.5	給 料 月 額 (百 円)											
特 別 交 付 税	759,186	5.0	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	職 員 数 (人)											
(一 般 財 源 計)	7,562,097	49.8	6,802,911	98.7	給 料 月 額 (百 円)											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,878	0.0	1,878	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
分 担 金 ・ 負 担 金	135,460	0.9	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数											
使 用 料	157,739	1.0	12,010	0.2	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
手 数 料	56,408	0.4	-	-	特 別 職 等 定 数											
国 庫 支 出 金	2,118,996	13.9	-	-	適 用 開 始 年 月 日											
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
都 道 府 県 支 出 金	1,203,035	7.9	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
財 産 収 入	7,654	0.1	5,347	0.1	特 別 職 等 定 数											
寄 附 金	1,104,120	7.3	-	-	適 用 開 始 年 月 日											
繰 越 金	1,138,119	7.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
繰 越 収 入	296,535	2.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
地 方 債 借 入	236,880	1.6	297	0.0	特 別 職 等 定 数											
うち 減 取 補 償 債 (特 例 分)	1,172,579	7.7	-	-	適 用 開 始 年 月 日											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	26,600	0.2	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
歳 入 合 計	344,101	2.3	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況											
	15,191,500	100.0	6,822,443	100.0	特 別 職 等 定 数											
					適 用 開 始 年 月 日											
					一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,541,201	2,572,200			
人 員 費	1,796,622	12.1	1,682,552	1,608,465	22.4	区	124,338	0.8	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	6,018,661	6,176,357			
う ち 職 員 給 付 費	1,194,391	8.1	1,093,939	-	-	議 会 費	2,972,328	20.1	議 会 費	議 会 費	標 準 税 収 入 額	3,228,441	3,265,264			
扶 助 費	2,800,913	18.9	540,794	537,164	7.5	総 務 費	4,701,589	31.7	総 務 費	総 務 費	標 準 財 政 規 模	7,019,809	7,194,715			
公 債	2,236,225	15.1	2,012,353	2,012,353	28.0	民 生 費	921,897	6.2	民 生 費	民 生 費	財 政 力 指 数	0.41	0.40			
内 元 利 償 還 金 (元 金)	2,071,354	14.0	1,847,482	1,847,482	25.7	衛 生 費	644,329	4.3	衛 生 費	衛 生 費	実 質 取 支 比 率 (%)	5.0	4.6			
利 子	164,871	1.1	164,871	164,871	2.3	農 林 水 産 業 費	67,984	0.5	農 林 水 産 業 費	農 林 水 産 業 費	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.5	27.9			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	1,173,856	7.9	商 工 業 費	商 工 業 費	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	6,833,760	46.1	4,235,699	4,157,982	57.8	土 木 費	48,673	0.3	土 木 費	土 木 費	全 面 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物 件 費	1,965,623	13.3	1,301,082	405,606	5.6	消 防 費	2,236,225	15.1	消 防 費	消 防 費	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	17.3	17.2			
維 持 補 修 費	127,857	0.9	108,849	108,849	1.5	消 育 費	30,221	0.2	消 育 費	消 育 費	積 立 金 高	329,295	329,262			
補 助 費	1,270,298	8.6	903,559	761,702	10.6	災 害 復 旧 費	255,832	1.7	災 害 復 旧 費	災 害 復 旧 費	現 在 高	575,861	575,802			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	710,896	4.8	642,729	618,743	8.6	公 債	2,236,225	15.1	公 債	公 債	特 定 目 的	1,161,153	841,009			
繰 出 金	1,601,711	10.8	1,218,002	1,090,832	15.2	諸 支 出 金	30,221	0.2	諸 支 出 金	諸 支 出 金	地 方 債 現 在 高	17,215,827	18,114,602			
積 立 金	1,149,371	7.8	15,701	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	255,832	1.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	前 年 度 繰 上 充 用 金	物 件 等 購 入 債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	174,713	218,391			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,050	0.0	270	270	0.0	歳 出 合 計	14,818,494	100.0	歳 出 合 計	歳 出 合 計	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	285,646	328,407			
前 年 度 繰 上 充 用 金	255,832	1.7	255,832	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,525,241	千 円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	取 益 事 業 収 入	-	-			
投 資 的 経 費	1,610,992	10.9	152,434	152,434	2.2	経 常 取 支 比 率	90.7% (95.6%)		経 常 取 支 比 率	経 常 取 支 比 率	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
う ち 人 件 費	31,355	0.2	18,954	18,954	0.3	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	288,670	1.9	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	計	98.9	96.3			
内 普 通 建 設 事 業 費	1,562,319	10.5	152,044	152,044	2.2	一 般 財 源 等	8,564,434	千 円	一 般 財 源 等	一 般 財 源 等	市 町 村 民 税	99.2	97.8			
う ち 補 助 費	1,080,340	7.3	39,178	39,178	0.5	歳 入 一 般 財 源 等	8,564,434	千 円	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	純 固 定 資 産 税	98.6	95.0			
う ち 単 独 災 害 復 興 事 業 費	48,673	0.3	390	390	0.0											
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-											
歳 出 合 計	14,818,494	100.0	8,191,428	8,191,428	55.3											
経 常 取 支 比 率	90.7% (95.6%)					経 常 取 支 比 率	90.7% (95.6%)									
(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)						(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)										
一 般 財 源 等						一 般 財 源 等										
歳 入 一 般 財 源 等						歳 入 一 般 財 源 等										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年度 人口増減率 22年度 人口増減率		20,907人 22,610人 -7.5%		20,943人 21,309人 -1.7%		20,870人 21,241人 -1.7%		都道府県名 団体名 39 2081 高知県 宿毛市			市町村類型 地方交付税種地		I-1									
歳入の状況 (単位：千円・%)				29.1.1		286.20km ²		29.1.1		21,241人		区分 27年度調		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	面積	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	第2次	第3次	1,417	1,767	14.6	17.3	1,793	1,906	18.5	18.7	6,463	6,536	66.8	64.0
地方譲与税	2,146,265	17.9	2,146,265	33.3	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	11,990,564		11,418,334											
地方交付金	117,981	1.0	117,981	1.8	-	-	-	-	-	-	-	歳入総差引	11,755,715		11,167,880											
配当交付金	6,911	0.1	6,911	0.1	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	234,849		250,454											
株式等譲渡所得交付金	8,053	0.1	8,053	0.1	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	26,248		159,087											
分譲課税所得交付金	9,075	0.1	9,075	0.1	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	158,601		91,367											
道府県民所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	67,234		-150,652											
地方消費税交付金	388,450	3.2	388,450	6.0	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	7,018		7,193											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
自動車取得税交付金	22,710	0.2	22,710	0.4	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	74,252		-143,459											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
地方特別交付金	5,599	0.0	5,599	0.1	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
地方交付税	4,397,086	36.7	3,708,391	57.6	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
内 普通交付税	3,708,391	30.9	3,708,391	57.6	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
内 特別交付税	688,695	5.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
(一) 経費計	7,102,130	59.2	6,413,435	99.6	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	261		2,916											
交通安全対策特別交付金	2,465	0.0	2,465	0.0	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
分担金・負担金	59,669	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
使用料	184,631	1.5	9,028	0.1	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
手数料	57,893	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
国庫支出金	1,573,354	13.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	261		761,076											
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	15		53,310											
都道府県支出金	1,170,853	9.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
財産収入	14,566	0.1	3,371	0.1	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
寄附金	350,378	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
繰越金	334,710	2.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
繰越収入	180,454	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
諸収入	183,146	1.5	7,853	0.1	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
地方債	776,315	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
うち繰越債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
うち臨時財政対策債	317,215	2.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	-		-											
歳入合計	11,990,564	100.0	6,436,152	100.0	-	-	-	-	-	-	-	歳入総引	261		761,076											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況						人 員 27年国調 13,778人 22年国調 16,029人 増減率 -14.0%	人口密度 266.34/km ² 52人	区分 住民基本台帳人口 14,032人 うち日本人 13,971人	産業構造 27年国調 22年国調	都道府県名 高知県 39 団体名 土佐清水市 2090	市町村類型 地方交付税種地	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	増減率	第1次 808 14.7 第2次 984 17.9 第3次 3,695 67.3	899 14.6 1,100 17.8 4,167 67.6	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指の定団体状況	収入済額		構成比	超過課税分	区 分		
地方譲与税	1,228,380	11.4	1,228,380	24.8	区 分		新産 × 旧開 × 低旧 × 山過 × 首近 × 中	普通 1,213,477 98.8	589,743 48.0	589,743 48.0	財政健全化 × 指数表選定 × 財源超過 ×	一般 216	648,648	3,003
配子割交付金	4,787	0.0	4,787	0.1	内	個人均等割 20,500 1.7	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	5,096			職 員 数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)
配当割交付金	5,608	0.1	5,608	0.1	内	所得割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			1	22.04.01	6,750
株式等譲渡所得割交付金	6,348	0.1	6,348	0.1	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			1	22.04.01	5,940
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			1	22.04.01	5,400
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			1	22.07.01	3,510
地方消費税交付金	250,199	2.3	250,199	5.1	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			1	22.07.01	2,970
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			10	22.07.01	2,700
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
自動車取得税交付金	12,534	0.1	12,534	0.3	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
地方特例交付金	2,020	0.0	2,020	0.0	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
地方交付税	4,014,836	37.1	3,350,178	67.6	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
内 普通交付税	3,350,178	31.0	3,350,178	67.6	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
特別交付税	664,658	6.1	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
課 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
(一般財源計)	5,989,757	51.7	4,925,089	98.4	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,153	0.0	1,153	0.0	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
分担金・負担金	25,152	0.2	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
使用料	165,648	1.5	4,554	0.1	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
手数料	10,079	0.1	5	0.0	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
国庫支出金	1,342,814	12.4	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
国有提供交付金 (特別区調交付金)	-	-	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
都道府県支出金	872,387	8.1	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
財産収入	43,370	0.4	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
寄附金	41,238	0.4	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
繰越入金	475,116	4.4	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
繰越入金	124,457	1.2	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
諸収入	225,825	2.1	23,025	0.5	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
地方債	1,900,262	17.6	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
うち臨時財政対策債	216,062	2.0	-	-	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-
歳入合計	10,817,258	100.0	4,953,836	100.0	内	法人均等割 416,008 33.9	法人均等割 30,806 2.5	法人均等割 30,806 2.5	5,096			-	-	-

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母数を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。) 7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年度 22年度		34,313 35,933		人口 増減率		34,430 34,757		うち日本人 34,310 34,642		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1	
39																							
2103																							
高知県																							
四万十市																							
地方交付税種地																							
1-2																							
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区 分																							
決算額																							
構成比																							
經常一般財源等																							
構成比																							
地方譲与税																							
地方交付金																							
配当交付金																							
株式等譲渡所得交付金																							
分譲課税所得交付金																							
道府県民税所得割交付金																							
地方消費税交付金																							
ゴルフ場利用税交付金																							
特別地方消費税交付金																							
自動車取得税交付金																							
軽油引取税交付金																							
地方特例交付金																							
地方交付税																							
内 普通交付税																							
特別交付税																							
課税復興特別交付税																							
(一般財源計)																							
交通安全対策特別交付金																							
分担金・負担金																							
使用料																							
手数料																							
国庫支出金																							
国有提供交付金																							
(特別区調整交付金)																							
都道府県支出入																							
財産収入																							
寄附金																							
繰越入金																							
繰入金																							
地方債																							
うち減収補填債(特例分)																							
うち臨時財政対策債																							
歳入合計																							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区 分																							
決算額																							
構成比																							
充当一般財源等																							
經常経費充当一般財源等																							
經常収支比率																							
人件費																							
うち職員給与																							
扶助費																							
公費																							
内 元利償還金																							
一時借入金																							
職 義務的経費計																							
(物)																							
維持補修費																							
補助費																							
うち一部事務組合負担金																							
繰出金																							
積立金																							
投資・出資金・貸付金																							
前年度繰上充用金																							
投資的経費																							
うち人件費																							
内 普通建設事業費																							
うち補助																							
うち単独																							
課 災害復旧事業費																							
失業対策事業費																							
歳入合計																							
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区 分																							
決算額																							
構成比																							
(A)のうち																							
普通建設事業費																							
(A)の																							
充当一般財源等																							
議会費																							
総務費																							
民生費																							
衛生費																							
労働費																							
農林水産業費																							
商工費																							
土木費																							
消防費																							
教育費																							
災害復旧費																							
公債費																							
諸支出金																							
前年度繰上充用金																							
歳出合計																							
内 雑合																							
下水道																							
事業																							
簡易水道																							
等上水道																							
国民健康保険																							
その他																							
国民健康保険																							
再差引																							
加入世帯数(世帯)																							
被保険者数(人)																							
等上水道																							
国民健康保険																							
その他																							
実質収支																							
再差引																							
加入世帯数(世帯)																							
被保険者数(人)																							
等上水道																							
国民健康保険																							
その他																							
基礎財政収入額																							
基礎財政需要額																							
標準収入額																							
標準財政規模																							
実質収支比率(%)																							
公債費負担比率(%)																							
健全実質赤字比率(%)																							
断金実質赤字比率(%)																							
比率																							
率化将来負担比率(%)																							
積立金																							
現在																							
特定目的																							
地方債現在																							
債務負担行為																							
(支出予定額)																							
物件等購入																							
保証・補償																							
その他																							
の																							
実質的なもの																							
取益事業収入																							
土地開発基金現在高																							
合計																							
率																							
市町村民																							
計																							
純固定資産税																							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	28,766	27,513	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
				口	増減率	-4.4%	%	30. 1. 1	26,407 人	26,130 人	人	区分	27年国調	22年国調	39	2120	地方交付税種地	1-2		
				面	積	537.86	km ²	29. 1. 1	26,641 人	26,380 人	人	第1次	2,282	2,460						
				人	口密度	51	人増	増減率	-0.9%	-0.9%	%	第2次	18.7	19.5						
				人	口密度	51	人増	増減率	-0.9%	-0.9%	%	第3次	2,099	2,258						
				人	口密度	51	人増	増減率	-0.9%	-0.9%	%		7,846	7,918						
				人	口密度	51	人増	増減率	-0.9%	-0.9%	%		64.2	62.7						
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)															
地 方 税	2,534,097	14.5	2,534,097	26.9	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 税	低 開 発 税	旧 産 炭 税	山 嶺 振 興 税	過 剰 課 税	首 都 都 市 税	中 部 都 市 税	財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員 等 給 付 金	一 般 職 員 等 給 付 金		
地 方 譲 与 税	131,306	0.8	131,306	1.4	普 通 税	2,533,505	100.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	357	1,075,641	3,013
配 子 割 交 付 金	8,981	0.1	8,981	0.1	法 定 普 通 税	2,533,505	100.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	55	160,600	2,920
利 子 割 交 付 金	10,432	0.1	10,432	0.1	市 町 村 民 税	1,061,025	41.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	9	23,607	2,623
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,722	0.1	11,722	0.1	内 個 人 均 等 割	40,334	1.6	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 均 等 割	910,821	35.9	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	46,819	1.8	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	480,253	2.8	480,253	5.1	設 法 人 税 割	63,051	2.5	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,812	0.1	15,812	0.2	固 定 資 産 税	1,242,552	49.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,193,690	47.1	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,070	0.1	25,070	0.3	軽 自 動 車 税	95,200	3.8	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	134,728	5.3	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	10,114	0.1	10,114	0.1	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
地 方 交 付 税	6,919,434	39.7	6,173,813	65.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
内 普 通 交 付 税	6,173,813	35.4	6,173,813	65.6	目 的 的 税	592	0.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
特 別 交 付 税	745,621	4.3	-	-	法 定 目 的 的 税	592	0.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	592	0.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
(一 般 財 源 計)	10,147,221	58.2	9,401,600	98.9	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,032	0.0	3,032	0.0	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	52,591	0.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
使 用 料	292,683	1.7	2,766	0.0	旧 法 に よ る 計	2,534,097	100.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
手 数 料	70,699	0.4	-	-	合 計	2,534,097	100.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
国 庫 支 出 金	1,844,497	10.6	-	-	内 入 湯 税	592	0.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	1,487,335	8.5	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
財 産 収 入	136,206	0.8	6,977	0.1	旧 法 に よ る 計	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
寄 附 金	195,511	1.1	-	-	合 計	2,534,097	100.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
繰 越 金	893,421	5.1	-	-	内 入 湯 税	592	0.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
繰 越 金	339,917	2.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
諸 収 入	279,406	1.6	1	0.0	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
地 方 債	1,682,708	9.7	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	-	-	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	428,408	2.5	-	-	合 計	2,534,097	100.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-
歳 入 合 計	17,425,227	100.0	9,414,376	100.0	内 入 湯 税	592	0.0	-	×	×	×	○	×	×	×	×	○	-	-	-

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 2,584人 22年国調 2,947人 -12.3%	人 口 密 度	74.06 km ² 35人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
								30. 1. 1	2,555人	2,542人	27年国調 274 22年国調 326	39	3011	東洋町	地方交付税種地	2-1
								29. 1. 1	2,627人	2,614人	第1次 26.7 第2次 194 第3次 560 54.5	高知県	東洋町	地方交付税種地		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		27年国調	22年国調	区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超過課税分	指 定 団 体 等 指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	
地 方 譲 与 税	179,894	6.3	179,894	11.2	普 通 税	179,894	100.0	-	新 産 業 特 別 税	2,849,041	2,849,041	2,849,041	2,849,041	2,849,041	2,849,041	
地 方 譲 与 税	15,953	0.6	15,953	1.0	法 定 普 通 税	179,894	100.0	-	低 工 業 振 興 税	2,771,365	2,771,365	2,771,365	2,771,365	2,771,365	2,771,365	
利 子 割 交 付 金	694	0.0	694	0.0	市 町 村 民 税	84,959	47.2	-	旧 産 炭 税	77,676	77,676	77,676	77,676	77,676	77,676	
配 当 割 交 付 金	817	0.0	817	0.1	内 個 人 均 等 割	3,581	2.0	-	山 産 炭 税	59,781	59,781	59,781	59,781	59,781	59,781	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	928	0.0	928	0.1	所 得 等 割	73,082	40.6	-	首 近 畿 道 税	17,895	17,895	17,895	17,895	17,895	17,895	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	5,711	3.2	-	中 部 部 税	-9,856	-9,856	-9,856	-9,856	-9,856	-9,856	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	2,585	1.4	-	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	15,100	15,100	15,100	15,100	15,100	15,100	
地 方 消 費 税 交 付 金	42,154	1.5	42,154	2.6	う ち 純 固 定 資 産 税	78,404	43.6	-	一 般 職 員	-	-	-	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	9,266	5.2	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	7,265	4.0	-	教 育 時 公 職 員	4	11,080	11,080	11,080	11,080	11,080	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,034	0.1	3,034	0.2	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	臨 時 公 職 員	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	49	144,011	144,011	144,011	144,011	144,011	
地 方 特 例 交 付 金	281	0.0	281	0.0	目 的 的 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	49	144,011	144,011	144,011	144,011	144,011	
地 方 交 付 税	1,491,856	52.4	1,341,775	83.7	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	49	144,011	144,011	144,011	144,011	144,011	
内 普 通 交 付 税	1,341,775	47.1	1,341,775	83.7	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
特 別 交 付 税	150,081	5.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
課 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員 数 (人)	49	144,011	144,011	144,011	144,011	144,011	
(一 般 財 源 計)	1,735,611	60.9	1,585,539	98.0	合 計	179,894	100.0	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	49	144,011	144,011	144,011	144,011	144,011	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	49	144,011	144,011	144,011	144,011	144,011	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,977	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	49	144,011	144,011	144,011	144,011	144,011	
使 用 料	20,377	0.7	1,327	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
手 数 料	6,985	0.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
国 庫 支 出 金	186,971	6.6	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
都 道 府 県 支 出 金	177,240	6.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
財 産 附 属 金	12,150	0.4	3,600	0.2	合 計	179,894	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
寄 附 金	96,850	3.4	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
繰 越 金	209,000	7.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
繰 越 金	44,359	1.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
諸 収 入	49,021	1.7	11,718	0.7	合 計	179,894	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
地 方 債 借 入 債 償 還 金 (特 例 分)	308,500	10.8	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	60,300	2.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	
歳 入 合 計	2,849,041	100.0	1,602,175	100.0	合 計	179,894	100.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	1	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	23.04.01	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口		3,326 人 3,542 人 -6.1 %		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O	
				面 積		28.96 km ²		30. 1. 1		3,271 人		3,260 人		27年国調		39		3029		地方交付税種地		2-1	
				人 口 密 度		117 人		29. 1. 1		3,359 人		3,349 人		22年国調		高知県		奈半利町					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率		増 減 率	
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分		平 成 2 9 年 度 (千 円)		平 成 2 8 年 度 (千 円)	
地 方 税				296,676		2.6		296,676		18.9		261		19.0		282		指 定 団 体 税		11,339,328		8,242,591	
地 方 譲 与 税				18,801		0.2		18,801		1.2		19.0		238		255		指 定 団 体 税		10,827,764		7,544,480	
配 子 割 交 付 金				873		0.0		873		0.1		17.3		17.7		902		指 定 団 体 税		511,564		698,111	
利 子 割 交 付 金				1,017		0.0		1,017		0.1		876		17.7		902		指 定 団 体 税		453,364		640,159	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				1,145		0.0		1,145		0.1		63.7		62.7		62.7		指 定 団 体 税		58,200		57,952	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		248		11,379	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		209,624		152,012	
地 方 消 費 税 交 付 金				58,001		0.5		58,001		3.7		-		-		-		指 定 団 体 税		294,623		65,616	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		504,495		229,007	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金				3,594		0.0		3,594		0.2		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
地 方 特 例 交 付 金				865		0.0		865		0.1		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
地 方 交 付 税				1,312,761		11.6		1,184,520		75.6		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
内 普 通 交 付 税				1,184,520		10.4		1,184,520		75.6		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
内 特 別 交 付 税				128,241		1.1		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
(一 般 財 源 計)				1,695,733		14.9		1,565,492		99.9		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金				69,630		0.6		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
使 用 料				53,616		0.5		513		0.0		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
手 数 料				3,528		0.0		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
国 庫 支 出 金				220,489		1.9		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
(特 別 区 財 源 計)				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
都 道 府 県 支 出 金				197,792		1.7		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
財 産 附 属 金				7,766		0.1		1,232		0.1		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
寄 附 金				3,959,571		34.9		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
繰 越 金				3,772,265		33.3		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
繰 越 金				698,111		6.2		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
諸 収 入				36,689		0.3		391		0.0		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
地 方 債				626,138		5.5		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債				63,438		0.6		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
歳 入 合 計				11,339,328		100.0		1,567,628		100.0		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
区 分				取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
普 通 税				296,676		100.0		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
法 定 普 通 税				296,676		100.0		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
市 町 村 民 税				117,398		39.6		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
内 個 人 均 等 割				4,590		1.5		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
所 得 割				93,077		31.4		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
法 人 均 等 割				7,809		2.6		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
法 人 税 割				11,922		4.0		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
内 固 定 資 産 税				131,952		44.5		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
うち 純 固 定 資 産 税				128,822		43.4		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
軽 自 動 車 税				12,726		4.3		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
市 町 村 た ば こ 税				34,600		11.7		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
飲 酒 税				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
目 的 税				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
内 入 湯 税				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
事 業 所 税				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
都 市 計 画 税				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
水 利 地 益 税				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	
旧 法 による 計				296,676		100.0		-		-		-		-		-		指 定 団 体 税		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスペイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 2,733人 2,932人 -6.8%	人 口 密 度	6.53 km ² 419人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
								30. 1. 1	2,675人	2,666人	27年国調 22年国調	39	3037	地方交付税種地	2-2	
								29. 1. 1	2,763人	2,754人	増 減 率	第1次 250 19.6	第2次 273 20.6	高知県	田野町	
									-3.2%	-3.2%	第3次 237 19.0	第3次 788 60.3				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											
地 方 税	261,038	9.2	261,038	18.9	指 定 団 体 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 譲 与 税	13,226	0.5	13,226	1.0	新 産 業 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配 子 割 交 付 金	850	0.0	850	0.1	低 工 業 振 興 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
利 子 割 交 付 金	991	0.0	991	0.1	旧 産 炭 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,118	0.0	1,118	0.1	山 産 物 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	過 剰 課 税 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	首 都 圏 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 消 費 税 交 付 金	49,843	1.7	49,843	3.6	中 部 圏 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	政 府 健 全 化 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	指 数 表 選 定 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,531	0.1	2,531	0.2	財 源 超 過 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 特 別 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金	374	0.0	374	0.0	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地 方 交 付 税	1,175,841	41.3	1,052,482	76.1	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内 普 通 交 付 税	1,052,482	36.9	1,052,482	76.1	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特 別 交 付 税	123,359	4.3	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一 般 財 源 計)	1,505,812	52.9	1,382,458	39.9	旧 法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	合 計	261,038	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	47,978	1.7	-	-												
使 用 料	44,696	1.6	1,153	0.1												
手 数 料	8,027	0.3	-	-												
国 庫 支 出 金	110,796	3.9	-	-												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-												
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-												
都 道 府 県 支 出 金	122,579	4.3	-	-												
財 産 附 属 金	36,409	1.3	-	-												
寄 附 金	350,315	12.3	-	-												
繰 越 金	347,400	12.2	-	-												
繰 越 金	65,267	2.3	-	-												
諸 収 入	39,326	1.4	1	0.0												
地 方 債	169,927	6.0	-	-												
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-												
うち 臨 時 財 政 対 策 債	59,427	2.1	-	-												
歳 入 合 計	2,848,532	100.0	1,383,607	100.0												

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人	27年国調	2,631人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O
					口	22年国調	2,970人	%	30.1.1	2,748人	2,745人	区分	27年国調	22年国調	39		3045	地方交付税種地	2-1
					面積	増減率	-11.4%	%	29.1.1	2,790人	2,787人	第1次	494	534	高知県		安田町		
					人口密度		52.36	km ²	増減率	-1.5%	-1.5%	第2次	37.2	38.2					
					人口		50人	増				第3次	179	205					
													655	659					
													49.3	47.1					
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指の定団体等					収入総額				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分					収入総額					歳入総額				
地方譲与税	209,017	7.3	209,017	14.1	普通	209,017	100.0	-	低	209,017	100.0	-	旧新産	494	534	歳入	2,869,116	3,045,310	
配子割交付金	723	0.0	723	0.0	市	209,017	100.0	-	新	209,017	100.0	-	開	37.2	38.2	出	2,816,310	2,947,673	
配当割交付金	838	0.0	838	0.1	町	86,645	41.5	-	産	86,645	41.5	-	炭	179	205	入	52,806	97,637	
株式等譲渡所得割交付金	941	0.0	941	0.1	村	4,275	2.0	-	特	4,275	2.0	-	産	13.5	14.7	歳	21,870	20,493	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	民	73,713	35.3	-	開	73,713	35.3	-	炭	14.7	15.9	出	30,936	77,144	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	税	5,175	2.5	-	発	5,175	2.5	-	炭	14.7	15.9	入	46,208	15,810	
地方消費税交付金	43,919	1.5	43,919	3.0	所	3,482	1.7	-	振	3,482	1.7	-	炭	14.7	15.9	歳	40,209	30,993	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	得	101,888	48.7	-	戻	101,888	48.7	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	割	101,834	48.7	-	山	101,834	48.7	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
自動車取得税交付金	4,451	0.2	4,451	0.3	均	12,085	5.8	-	山	12,085	5.8	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	等	8,399	4.0	-	首	8,399	4.0	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
地方特例交付金	268	0.0	268	0.0	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
地方交付税	1,350,520	47.1	1,193,862	80.5	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
内普通交付税	1,193,862	41.6	1,193,862	80.5	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
内特別交付税	156,658	5.5	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
(一般財源計)	1,633,829	56.9	1,477,171	89.6	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
分担金・負担金	30,127	1.1	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
使料	44,147	1.5	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
手数料	7,627	0.3	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
国庫支出金	172,056	6.0	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
都道府県支出金	245,696	8.6	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
財産収入	16,847	0.6	5,251	0.4	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
寄附金	85,018	3.0	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
繰越入金	219,490	7.7	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
繰越入金	97,636	3.4	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
諸収入	106,643	3.7	306	0.0	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
地方債	210,000	7.3	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
うち臨時財政対策債	58,700	2.0	-	-	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	
歳入合計	2,869,116	100.0	1,482,728	100.0	割	-	-	-	首	-	-	-	炭	14.7	15.9	入	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		人	27年国調	823人	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
		口	22年国調	1,013人	%	30.1.1	904人	902人	区分	27年国調	22年国調	39	3061	馬路村	地方交付税種地	2-1
		面	積	165.48km ²	%	29.1.1	910人	908人								
		人	口	密度	5人/km ²	増	減	率	第1次	82	80					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)											
地 方 税	144,178	5.8	144,178	15.0	指 定 団 体 等 税											
地 方 譲 与 税	14,196	0.6	14,196	1.5	旧 新 産 業 特 別 税											
利 子 割 交 付 金	379	0.0	379	0.0	旧 工 業 振 興 特 別 税											
配 当 割 交 付 金	444	0.0	444	0.0	旧 開 発 振 興 特 別 税											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	501	0.0	501	0.1	旧 産 業 振 興 特 別 税											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 特 別 税											
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
地 方 消 費 税 交 付 金	17,107	0.7	17,107	1.8	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,735	0.1	2,735	0.3	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
地 方 特 別 交 付 金	99	0.0	99	0.0	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
地 方 交 付 税	911,461	36.9	784,360	81.4	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
内 普 通 交 付 税	784,360	31.8	784,360	81.4	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
特 別 交 付 税	127,101	5.1	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
(一 般 財 源 計)					山 産 産 業 振 興 特 別 税											
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,091,100	44.2	963,999	100.0	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
分 担 金 ・ 負 担 金	8,108	0.3	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
使 用 料	93,055	3.8	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
手 数 料	3,858	0.2	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
国 庫 支 出 金	477,175	19.3	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
都 道 府 県 支 出 金	111,406	4.5	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
財 産 収 入	6,094	0.2	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
寄 附 金	110,807	4.5	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
繰 入 金	217,490	8.8	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
繰 越 金	106,777	4.3	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
諸 収 入	47,874	1.9	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
地 方 債 現 在 高	195,004	7.9	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	36,404	1.5	-	-	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
歳 入 合 計	2,468,748	100.0	963,999	100.0	山 産 産 業 振 興 特 別 税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	138,302	135,083			
人 員 費	380,276	16.2	310,562	306,235	30.6	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	138,302	135,083			
うち 職 員 給 付	212,542	9.1	164,063	-	-	議 会 費	41,655	1.8	-	-	基 準 財 政 需 要 額	924,230	994,063			
扶 助 費	22,454	1.0	6,937	6,937	0.7	総 務 費	588,139	25.1	35,149	371,105	標 準 税 収 入 額	174,334	169,001			
公 債 費	238,716	10.2	238,716	238,716	23.9	民 生 費	207,784	8.9	421	171,183	標 準 財 政 規 模	995,098	1,065,874			
内 元 利 償 還 金	224,720	9.6	224,720	224,720	22.5	衛 生 費	220,096	9.4	4,817	121,043	財 政 力 指 数	0.14	0.13			
一 時 借 入 金 利 子	13,996	0.6	13,996	13,996	1.4	農 林 水 産 業 費	395,795	16.9	189,448	74,110	実 質 取 支 比 率 (%)	10.0	8.2			
(義 務 的 経 費 計)	641,446	27.4	556,215	551,888	55.2	商 工 業 費	108,894	4.6	4,351	21,765	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	16.1			
物 件 費	446,924	19.1	221,182	171,214	17.1	土 木 費	171,214	7.4	110,658	47,293	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維 持 補 修 費	11,530	0.5	8,781	8,196	0.8	消 防 費	46,044	2.0	-	36,102	断 絶 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補 助 費 等	420,035	17.9	220,280	184,709	18.5	教 育 費	137,954	5.9	4,479	108,412	比 率 化 実 質 赤 字 比 率 (%)	6.3	5.8			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	142,164	6.1	142,164	142,164	14.2	災 害 復 旧 費	232,476	9.9	-	20,266	積 立 金 高	214,430	223,245			
繰 出 金	47,732	2.0	42,352	27,571	2.8	公 債 費	238,716	10.2	-	238,716	現 在 高	414,233	462,789			
積 立 金	189,039	8.1	87,600	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	1,148,836	1,071,361			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	4,720	0.2	1,780	1,780	0.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,258,019	2,287,735			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,343,225	100.0	349,323	1,251,650	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
投 資 的 経 費	581,799	24.8	113,460	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	945,358	40.8	-	-	物 件 等 購 入 費	-	-			
うち 人 件 費	26,134	1.1	26,134	-	-	経 常 取 支 比 率	94.5% (98.1%)	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費	349,323	14.9	93,194	-	-	減 取 補 填 債 (特 例 分)	73,167	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち 補 助	233,911	10.0	13,431	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	26,896	26,893			
うち 単 独	108,816	4.6	73,167	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	1,377,173	56.3	-	-	計	99.9	98.9			
課 税 災 災 復 興 事 業 費	232,476	9.9	20,266	-	-	へ 一 般 財 源 等	3,957	0.2	-	-	市 町 村 民 税	100.0	100.0			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の 他	27,348	1.2	-	-	率 一	99.8	99.8			
歳 入 合 計	2,468,748	100.0	1,251,650	1,377,173	56.3	出 の 他	27,348	1.2	-	-	(%)	99.8	97.6			

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 4,719人 -16.0%	3,962人	人 口 密 度	315.06 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O			
										30. 1. 1	3,817人	3,779人	27年国調	39	3444	地方交付税種地	2-1		
										29. 1. 1	4,044人	4,013人	22年国調	高知県	大豊町				
										増 減 率	-5.6%	-5.8%	第1次	745	434				
													第2次	36.4	23.3				
													第3次	397	462				
														905	966				
														44.2	51.9				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等	指 定 状 況	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額	歳 入 総 額		
地 方 税	383,596	6.5	383,596	12.8	普 通 税	383,596	100.0	-	新 産 業	×	5,912,239	5,912,239	5,912,239	5,912,239	5,912,239	5,912,239	5,912,239		
地 方 譲 与 税	84,524	1.4	84,524	2.8	法 定 普 通 税	383,596	100.0	-	低 工 業	×	5,520,947	5,520,947	5,520,947	5,520,947	5,520,947	5,520,947	5,520,947		
配 子 割 交 付 金	903	0.0	903	0.0	市 町 村 民 税	113,507	29.6	-	旧 産 炭	×	391,292	391,292	391,292	391,292	391,292	391,292	391,292		
利 子 割 交 付 金	1,049	0.0	1,049	0.0	内 個 人 均 等 割	5,397	1.4	-	山 産 炭	×	84,226	84,226	84,226	84,226	84,226	84,226	84,226		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,180	0.0	1,180	0.0	所 得 等 割	86,437	22.5	-	首 都 圏	×	307,066	307,066	307,066	307,066	307,066	307,066	307,066		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	13,032	3.4	-	中 部	×	-15,097	-15,097	-15,097	-15,097	-15,097	-15,097	-15,097		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	232,676	60.7	-	財 政 健 全 化	×	203,638	203,638	203,638	203,638	203,638	203,638	203,638		
地 方 消 費 税 交 付 金	70,099	1.2	70,099	2.3	うち純固定資産税	229,656	59.9	-	指 数 表 選 定	×	-	-	-	-	-	-	-		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	16,224	4.2	-	財 源 超 過	×	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	21,189	5.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	-11,459	-11,459	-11,459	-11,459	-11,459	-11,459	-11,459		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,136	0.3	16,136	0.5	飲 産 税	-	-	-	特 別 職 等 定 数	○	-	-	-	-	-	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	○	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	194	0.0	194	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	○	249,390	249,390	249,390	249,390	249,390	249,390	249,390		
地 方 交 付 税	2,690,085	45.5	2,447,795	81.4	目 的 的 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	○	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0		
内 普 通 交 付 税	2,447,795	41.4	2,447,795	81.4	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 交 付 税	242,290	4.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
課 徴 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	3,247,766	54.9	3,005,476	100.0	水 利 地 益 税	-	-	-	教 育 時 公 職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	973	0.0	973	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	員 臨 合 計	○	85	249,390	249,390	249,390	249,390	249,390	249,390		
分 担 金 ・ 負 担 金	21,869	0.4	-	-	旧 法 に よ る 計	383,596	100.0	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	○	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0		
使 用 料	37,374	0.6	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	一 般 職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
手 数 料	8,768	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
国 庫 支 出 金	542,059	9.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	365,300	6.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
財 産 附 属 金	57,549	1.0	-	-	旧 法 に よ る 計	383,596	100.0	-	職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
寄 附 金	7,637	0.1	-	-	合 計	383,596	100.0	-	職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
繰 越 入 金	200,000	3.4	-	-					職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
繰 越 入 金	284,371	4.8	-	-					職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
諸 収 入	237,173	4.0	15	0.0					職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 債 現 在 高	901,400	15.2	-	-					職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	124,000	2.1	-	-					職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		
歳 入 合 計	5,912,239	100.0	3,006,464	100.0					職 員	○	-	-	-	-	-	-	-		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 4,358 人	28年国調 4,358 人	3,997 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O		
				27年国調 22年国調	3,997 人	4,358 人	3,997 人	30. 1. 1	3,970 人	3,944 人	27年国調	22年国調	39	3631	高知県	土佐町	地方交付税種地	2-1	
				面積 19人	212.13 km ²	増減率 -1.4%	増減率 -1.6%	29. 1. 1	4,028 人	4,009 人	第1次	491 25.2	531 25.7						
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 指 定 状 況		取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 特 殊 税 等		
地 方 税	456,049	10.3	456,049	20.1	普 通 税	456,049	100.0	-	低 工 業 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 譲 与 税	34,534	0.8	34,534	1.5	法 定 普 通 税	456,049	100.0	-	旧 産 炭 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 子 割 交 付 金	1,096	0.0	1,096	0.0	内 個 人 均 等 割	6,327	1.4	-	山 産 炭 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利 子 割 交 付 金	1,270	0.0	1,270	0.1	所 得 等 割	105,883	23.2	-	過 剰 課 税 分	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配 当 割 交 付 金	1,424	0.0	1,424	0.1	法 人 均 等 割	9,105	2.0	-	首 都 道 市 町 村 特 別 土 地 保 有 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,424	0.0	1,424	0.1	法 人 税 割	4,739	1.0	-	法 定 外 普 通 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	285,816	62.7	-	目 的 的 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	282,051	61.8	-	内 入 湯 所 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地 方 消 費 税 交 付 金	73,789	1.7	73,789	3.3	軽 自 動 車 税	16,677	3.7	-	都 市 計 画 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	27,502	6.0	-	水 利 地 益 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 酒 税	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,609	0.1	6,609	0.3	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 法 による 計	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	合 計	456,049	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	447	0.0	447	0.0	目 的 的 税	-	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	1,881,772	42.3	1,689,913	74.6	法 定 外 普 通 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税	1,689,913	38.0	1,689,913	74.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税	191,859	4.3	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	2,456,990	55.3	2,265,131	100.0	目 的 的 税	-	-	-	合 計	456,049	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	17,910	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料	53,051	1.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手 数 料	5,117	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	471,472	10.6	-	-	目 的 的 税	-	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	合 計	456,049	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	326,283	7.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 取 入	29,461	0.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	42,510	1.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	25,674	0.6	-	-	目 的 的 税	-	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	149,493	3.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	合 計	456,049	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	93,954	2.1	5	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	内 入 湯 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	773,211	17.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	95,411	2.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	4,445,126	100.0	2,265,136	100.0	目 的 的 税	-	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調 増減率	22,767人 25,062人 -9.2%	人 口	27年国調 22年国調 増減率	23,310人 23,674人 -1.5%	業 業 業	27年国調	22年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2							
歳入の状況 (単位：千円・%)												39		3860		39		3860		39		3860	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	30.1.1 29.1.1 増減率		住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	第1次	第2次	第3次	高知県		いの町		2-3						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	27年国調 22年国調 増減率		23,310人 23,674人 -1.5%		第1次	第2次	第3次	高知県		いの町		2-3							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	27年国調 22年国調 増減率		23,310人 23,674人 -1.5%		第1次	第2次	第3次	高知県		いの町		2-3							
地方譲与税	123,447	0.8	123,447	1.6																			
配子割交付金	9,573	0.1	9,573	0.1																			
相当割交付金	11,108	0.1	11,108	0.1																			
株式等譲渡所得割交付金	12,473	0.1	12,473	0.2																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																			
地方消費税交付金	399,303	2.6	399,303	5.3																			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																			
自動車税交付金	23,716	0.2	23,716	0.3																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-																			
地方特例交付金	5,068	0.0	5,068	0.1																			
地方交付税	4,908,111	31.5	4,444,007	58.7																			
内 普通交付税	4,444,007	28.5	4,444,007	58.7																			
内 特別交付税	464,104	3.0	-	-																			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																			
(一) 経 財 源 計	8,007,799	51.4	7,543,695	99.7																			
交通安全対策特別交付金	2,036	0.0	2,036	0.0																			
分担金・負担金	52,614	0.3	-	-																			
使用料	168,817	1.1	1,425	0.0																			
手数料	56,793	0.4	-	-																			
国庫支出金	1,465,926	9.4	-	-																			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-																			
都道府県支出金	1,247,064	8.0	-	-																			
財産収入	97,108	0.6	20,990	0.3																			
寄附金	115,171	0.7	-	-																			
繰越金	677,684	4.4	-	-																			
繰入金	297,920	1.9	-	-																			
諸収入	220,820	1.4	42	0.0																			
地方債	3,165,100	20.3	-	-																			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	362,300	2.3	-	-																			
歳入合計	15,574,852	100.0	7,568,188	100.0																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(100円)」及び「一人当たり平均給料月額(100円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	5,551 6,500 -14.6 %	人 口 密 度	333.00 km ² 17 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1				
									30. 1. 1	5,555 人	5,530 人	第 1 次 253 12.1 11.7 第 2 次 695 33.3 第 3 次 1,142 54.5	27年国調 22年国調	39	高知県	3878	仁淀川町	地方交付税種地	2-1			
									29. 1. 1	5,753 人	5,721 人									増 減 率	-3.4 %	-3.3 %
									増 減 率	-3.4 %	-3.3 %											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	普 通 税	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 税	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 税	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 税	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 税	構 成 比	超 過 課 税 分			
地 方 税	544,719	6.2	544,719	13.3	544,719	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 譲 与 税	91,742	1.0	91,742	2.2	544,719	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
配 子 割 交 付 金	1,349	0.0	1,349	0.0	544,719	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
利 子 割 交 付 金	1,571	0.0	1,571	0.0	544,719	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,771	0.0	1,771	0.0	544,719	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	544,719	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	-	-	-	544,719	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 消 費 税 交 付 金	101,619	1.2	101,619	2.5	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,561	0.2	17,561	0.4	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	407	0.0	407	0.0	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 交 付 税	3,679,583	42.1	3,325,598	81.4	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
内 普 通 交 付 税	3,325,598	38.0	3,325,598	81.4	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 交 付 税	353,985	4.0	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一 般 財 源 計)	4,440,322	50.8	4,086,337	100.0	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	820	0.0	820	0.0	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	58,301	0.7	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
使 用 料	54,744	0.6	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手 数 料	6,016	0.1	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国 庫 支 出 金	336,544	3.8	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	555,606	6.4	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財 産 取 入	40,707	0.5	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄 附 金	14,157	0.2	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰 越 入 金	659,005	7.5	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰 越 入 金	277,554	3.2	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
諸 収 入	21,306	0.2	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地 方 債	2,278,433	26.1	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	160,333	1.8	-	-	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳 入 合 計	8,743,515	100.0	4,087,157	100.0	167,028	30.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減 率	27年国調 22年国調 面積 人口 密度	13,114 13,951 -6.0%	人 口 増 減 率	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2			
									30. 1. 1	13,070 人	13,024 人	区分	27年国調	22年国調	39	4025	地方交付税種地	2-2
									29. 1. 1	13,223 人	13,194 人	第1次	870	826	高知県	佐川町		
									増 減 率	-1.2 %	-1.3 %	第2次	14.3	13.4				
歳入の状況 (単位: 千円・%)											第3次	1,221	1,370					
												20.1	22.3					
												3,990	3,957					
												65.6	64.3					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)		指 定 団 体 税								
		1,137,255	16.9	1,137,255	29.7					新 産 業 特 別 税								
		73,078	1.1	73,078	1.9					旧 工 業 振 興 税								
		4,377	0.1	4,377	0.1					低 旧 産 炭 税								
		5,087	0.1	5,087	0.1					山 過 山 過								
		5,718	0.1	5,718	0.1					首 近 畿 都 府 道								
		-	-	-	-					中								
		-	-	-	-					財 政 健 全 化 等								
		217,706	3.2	217,706	5.7					指 数 表 決 定 選 定								
		-	-	-	-					財 源 超 過								
		-	-	-	-													
		14,092	0.2	14,092	0.4													
		-	-	-	-													
		-	-	-	-													
		5,156	0.1	5,156	0.1													
		2,737,436	40.6	2,358,760	61.7													
		2,358,760	35.0	2,358,760	61.7													
		378,676	5.6	-	-													
		-	-	-	-													
		4,199,905	62.3	3,821,229	100.0													
		862	0.0	862	0.0													
		87,082	1.3	-	-													
		92,744	1.4	597	0.0													
		6,638	0.1	-	-													
		716,809	10.6	-	-													
		-	-	-	-													
		640,938	9.5	-	-													
		45,089	0.7	29	0.0													
		51,839	0.8	-	-													
		70,000	1.0	-	-													
		248,152	3.7	-	-													
		111,155	1.6	353	0.0													
		472,854	7.0	-	-													
		-	-	-	-													
		-	-	-	-													
		176,054	2.6	-	-													
		6,744,067	100.0	3,823,070	100.0													

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)						区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,146,755	1,155,532		
人	985,974	15.2	934,564	930,804	23.3	議 会 費	72,078	1.1	-	72,078	基 準 財 政 需 要 額	3,508,283	3,550,707		
う	590,119	9.1	543,503	-	-	総 務 費	1,100,141	17.0	173,046	759,529	標 準 税 収 入 額	1,435,252	1,446,625		
扶	1,005,973	15.5	276,213	276,213	6.9	民 生 費	2,110,824	32.5	5,620	1,192,883	標 準 財 政 規 模	3,970,046	4,007,443		
公	522,012	8.0	485,809	485,809	12.1	衛 生 費	554,644	8.6	13,230	533,214	財 政 力 指 数	0.32	0.31		
元	488,060	7.5	458,608	458,608	11.5	農 林 水 産 業 費	502,075	7.7	205,207	346,828	実 質 収 支 比 率 (%)	5.1	7.2		
利	33,952	0.5	27,201	27,201	0.7	商 工 業 費	71,814	1.1	3,484	57,981	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.3	9.4		
一	-	-	-	-	-	土 木 費	562,449	8.7	489,849	220,541	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
時	-	-	-	-	-	消 防 費	328,197	5.1	59,706	274,422	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
借	-	-	-	-	-	教 育 費	598,052	9.2	35,464	487,818	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	5.1	5.1		
入	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	64,051	1.0	-	-	積 立 金 財 政 調 債	2,424,123	2,345,879		
金	-	-	-	-	-	公 債	522,012	8.0	-	-	現 在 高	724,439	721,927		
利	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,288,226	1,229,051		
子	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,597,269	4,612,475		
債	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	6,486,337	100.0	985,606	4,472,301	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,864	8,070		
務	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,904,792	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	-	-		
費	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	97.6 % (102.1 %)	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-		
計	2,513,959	38.8	1,696,586	1,692,826	42.3	こ 共 計	1,078,398	16.6	31,462	31,462	土 地 開 発 基 金 現 在 高	159,639	159,074		
(1,127,211	17.4	824,414	738,548	18.5	会 計	294,229	4.5	586	586	計	99.8	99.0		
義	20,567	0.3	13,068	13,068	0.3	再 差 引 収 支	34,774	0.5	2,103	2,103	入 入	99.9	99.4		
務	913,835	14.1	832,000	792,871	19.8	加 入 世 帯 数 (世 帯)	19,850	0.3	3,260	3,260	高 高	99.7	98.5		
的	330,753	5.1	328,059	328,881	8.1	保 險 者 数 (人)	144,503	2.2	132	132	計 計	99.7	99.8		
経	749,395	11.6	625,697	625,697	15.6	被 保 險 者 数 (人)	585,042	9.0	394	394	入 入	99.7	98.5		
費	69,931	1.1	6,350	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	99.8	99.4		
等	913,835	14.1	832,000	792,871	19.8	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	計 計	99.8	99.8		
一	330,753	5.1	328,059	328,881	8.1	国 民 健 康 保 険	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.7	99.4		
部	749,395	11.6	625,697	625,697	15.6	出 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.7	98.5		
事	69,931	1.1	6,350	-	-	国 庫 支 出 金	-	-	-	-	入 入	99.7	98.5		
務	41,782	0.6	41,782	41,782	1.0	保 険 給 付 費	-	-	-	-	入 入	99.7	98.5		
組	1,049,657	16.2	432,404	432,404	10.7	其 他	-	-	-	-	入 入	99.7	98.5		
合	24,400	0.4	23,668	23,668	0.6	其 他	-	-	-	-	入 入	99.7	98.5		
部	985,606	15.2	391,206	391,206	6.0	其 他	-	-	-	-	入 入	99.7	98.5		
事	482,148	7.4	157,444	157,444	4.1	其 他	-	-	-	-	入 入	99.7	98.5		
業	490,061	7.6	227,365	227,365	6.1	其 他	-	-	-	-	入 入	99.7	98.5		
費	64,051	1.0	41,198	41,198	1.1	其 他	-	-	-	-	入 入	99.7	98.5		
事	-	-	-	-	-	其 他	-	-	-	-	入 入	99.7	98.5		
業	-	-	-	-	-	其 他	-	-	-	-	入 入	99.7	98.5		
費	-	-	-	-	-	其 他	-	-	-	-	入 入	99.7	98.5		
費	6,486,337	100.0	4,472,301	4,730,031	73.1	其 他	-	-	-	-	入 入	99.7	98.5		

1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人		5,795人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2	
				27年国調		6,374人		30. 1. 1		5,804人		5,789人		27年国調			39		4033		地方交付税種地		2-2	
				22年国調		-9.1%		29. 1. 1		5,906人		5,892人		22年国調			高知県		越知町					
				面積		111.95 km ²		増 減 率		-1.7%		-1.7%		第1次										
				人口密度		52人		増 減 率						第2次										
				人口密度		52人		増 減 率						第3次										
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比														
地 方 税				481,406		8.5		481,406		18.3														
地 方 譲 与 税				50,854		0.9		50,854		1.9														
利 子 割 当 交 付 金				1,722		0.0		1,722		0.1														
配 当 割 当 交 付 金				2,011		0.0		2,011		0.1														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 交 付 金				2,271		0.0		2,271		0.1														
分 離 課 税 所 得 割 当 交 付 金				-		-		-		-														
道 府 県 民 税 所 得 割 当 交 付 金				-		-		-		-														
地 方 消 費 税 交 付 金				103,616		1.8		103,616		3.9														
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-														
自 動 車 取 得 税 交 付 金				9,753		0.2		9,753		0.4														
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-														
地 方 特 例 交 付 金				961		0.0		961		0.0														
地 方 交 付 税				2,247,318		39.5		1,972,038		74.8														
内 普 通 交 付 税				1,972,038		34.7		1,972,038		74.8														
特 別 交 付 税				275,280		4.8		-		-														
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-														
(一 般 財 源 計)				2,899,912		51.0		2,624,632		98.6														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				738		0.0		738		0.0														
使 分 担 金 ・ 負 担 金				46,817		0.8		-		-														
使 用 料				69,646		1.2		2,481		0.1														
手 数 料				3,577		0.1		-		-														
国 庫 支 出 金				725,193		12.8		-		-														
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)				-		-		-		-														
都 道 府 県 支 出 金				585,860		10.3		-		-														
財 産 附 属 金				10,480		0.2		5,120		0.2														
寄 附 金				131,832		2.3		-		-														
繰 越 金				157,809		2.8		-		-														
繰 越 入 金				131,425		2.3		-		-														
諸 収 入				35,932		0.6		1,940		0.1														
地 方 債				887,564		15.6		-		-														
うち 繰 上 償 還 (特 例 分)				-		-		-		-														
うち 繰 上 償 還 (特 例 分)				-		-		-		-														
うち 繰 上 償 還 (特 例 分)				108,464		1.9		-		-														
歳 入 合 計				5,686,785		100.0		2,634,911		100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)					
人 員 費				912,652		16.2		848,932		84,788		30.6		区 分			509,667		514,376					
うち 職 員 給 付 費				576,990		10.2		527,967		-		-		議 会 費			2,483,664		2,525,196					
扶 助 費				247,729		4.4		77,182		61,109		2.2		総 務 費			632,889		643,237					
公 助 費				620,670		11.0		616,709		616,709		22.5		民 生 費			2,713,391		2,757,062					
内 元 利 償 還 金				583,729		10.4		579,768		579,768		21.1		衛 生 費			0.20		0.19					
利 子				36,888		0.7		36,888		36,888		1.3		農 林 水 産 業 費			0.4		2.2					
一 時 借 入 金 利 子				53		0.0		53		53		0.0		農 林 水 産 業 費			19.7		17.9					
(義 務 的 経 費 計)				1,781,051		31.6		1,542,823		1,518,606		55.4		商 工 業 費			-		-					
物 件 費				750,834		13.3		424,682		301,062		11.0		土 木 費			-		-					
維 持 補 修 費				25,725		0.5		23,710		23,710		0.9		消 防 費			-		-					
補 助 費 等				560,689		10.0		433,812		326,167		11.9		教 育 費			-		-					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				243,730		4.3		236,841		236,841		8.6		災 害 復 旧 費			-		-					
繰 上 償 還 金				589,520		10.5		518,751		458,621		16.7		公 債 費			-		-					
積 立 金				179,361		3.2		43,900		-		-		諸 支 出 金			-		-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-					
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計			5,632,256		100.0					
投 資 的 経 費				1,745,076		31.0		90,329		-		-		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			1,581,725		3,078,007					
うち 人 件 費				1,951		0.0		-		-		-		議 論 合 計			589,636		58,828					
内 普 通 建 設 事 業 費				1,581,725		28.1		87,863		-		-		国 民 健 康 保 険 費			117,150		36,376					
うち 補 助 費				878,817		15.6		14,173		95.8%		(99.7%)		再 差 引 取 支 支			-		-					
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費				698,943		12.4		71,756		-		-		加 入 世 帯 数 (世 帯)			959		-					
失 業 対 策 事 業 費				163,351		2.9		2,466		-		-		被 保 険 者 数 (人)			1,481		-					
歳 入 一 般 財 源 等				-		-		-		-		-		微 小 保 険 税 (料) 取 入 額			94		-					
歳 入 一 般 財 源 等				-		-		-		-		-		保 険 者 1人 当 り 保 険 給 付 費			108		-					
歳 入 一 般 財 源 等				5,632,256		100.0		3,078,007		3,132,536		千 円		出 所			381,099		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	3,608人 3,984人 -9.4%	人 口 密 度	236.45 km ² 15人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	3,613人 3,635人 -0.7%	3,610人 3,635人 -0.7%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	511 27.7 443 24.3 892 48.3	575 27.7 546 26.3 954 46.0	都道府県名	39	団体名	4050	市町村類型	高知県	梺原町	地方交付税種地	I-O	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																								
地方譲与税	299,457	3.6	299,457	10.5																								
地方譲与税	47,224	0.6	47,224	1.7																								
配当交付金	897	0.0	897	0.0																								
利子割交付金	1,041	0.0	1,041	0.0																								
株式等譲渡所得割交付金	1,171	0.0	1,171	0.0																								
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-																								
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																								
地方消費税交付金	65,477	0.8	65,477	2.3																								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																								
自動車取得税交付金	9,061	0.1	9,061	0.3																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-																								
地方特例交付金	896	0.0	896	0.0																								
地方交付税	2,693,958	32.6	2,427,310	85.1																								
内 普通交付税	2,427,310	29.4	2,427,310	85.1																								
内 特別交付税	266,648	3.2	-	-																								
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-																								
(一般財源計)	3,119,182	37.7	2,852,534	100.0																								
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-																								
分担金・負担金	28,019	0.3	-	-																								
使用料	86,868	1.1	-	-																								
手数料	3,032	0.0	-	-																								
国庫支出金	504,388	6.1	-	-																								
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-																								
都道府県支出金	637,325	7.7	-	-																								
財産収入	77,433	0.9	-	-																								
寄附金	15,243	0.2	-	-																								
繰越入金	997,980	12.1	-	-																								
繰越入金	704,985	8.5	-	-																								
諸収入	167,019	2.0	199	0.0																								
地方債	1,922,785	23.3	-	-																								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債	109,085	1.3	-	-																								
歳入合計	8,264,259	100.0	2,852,733	100.0																								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	337,171	341,764															
人件費	514,393	6.4	497,809	492,948	16.6	議会費	48,301	0.6	-	48,261	基準財政需要額等	2,766,664	2,944,635															
うち職員給与	294,656	3.7	280,722	-	-	総務費	1,305,383	16.2	396,428	751,338	標準税収入額等	416,607	421,600															
扶助費	273,076	3.4	100,688	100,688	3.4	民生費	1,914,415	23.7	851,426	657,745	標準財政規模	2,953,002	3,128,853															
公債費	705,403	8.7	702,403	585,917	19.8	衛生費	498,468	6.2	78,067	423,531	財政力指数	0.12	0.11															
内 元利償還金	681,241	8.4	678,241	561,755	19.0	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.0	4.9															
内 一時借入金	91	0.0	91	91	0.0	農林水産業費	908,328	11.3	477,946	219,505	公債費負担比率(%)	19.1	20.1															
(義務的経費計)	1,492,872	18.5	1,300,900	1,179,553	39.8	商工費	73,104	0.9	-	39,369	判断実質赤字比率(%)	-	-															
物件費	965,251	12.0	579,307	516,685	17.4	土木費	1,035,067	12.8	801,551	179,892	断金実質公債費比率(%)	4.6	5.1															
維持補修費	122,729	1.5	22,319	21,389	0.7	消防費	160,369	2.0	33,115	133,118	比率将来負担比率(%)	-	-															
補助費等	813,082	10.1	470,343	420,721	14.2	教育費	1,333,502	16.5	826,137	313,167	積立金高	900,871	829,556															
うち一部事務組合負担金	177,340	2.2	169,372	169,372	5.7	災害復旧費	83,152	1.0	6,802	6,802	現在特定目的	1,644,521	1,749,090															
繰出金	443,293	5.5	406,039	337,772	11.4	公債費	705,403	8.7	-	702,403	地方債現在高	8,225,613	8,660,044															
繰立金	495,693	6.1	452,398	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	6,046,273	4,804,729															
投資・出資金・貸付金	184,750	2.3	45,723	15,923	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	-	-															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,065,492	100.0	3,464,670	3,475,131	保証・補償その他	2,491,940	2,623,951															
投資的経費	3,547,822	44.0	198,102	-	-	繰合	590,302	7.3	-	1,396	取益事業収入	-	-															
うち人件費	18,978	0.2	18,978	2,492,043	87.8	会 計	147,009	1.8	-	-8,822	土地開発基金現在高	149,332	149,322															
普通建設事業費	3,464,670	43.0	191,300	-	-	再 計	87,288	1.1	-	642	徴収現計	99.2	97.6															
うち補助	982,125	12.2	69,159	84.1% (87.4%)	-	加 入	83,002	1.0	-	953	市町村民税	98.7	96.7															
うち単独	2,455,666	30.4	106,842	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)一般財源等	-	保 険	80,512	1.0	-	167	純固定資産税	99.5	98.1															
内 災害復旧事業費	83,152	1.0	6,802	-	-	者 数	192,071	2.4	-	343	実質的なもの	-	-															
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 他	-	-	-	-	実質的なもの	-	-															
歳入合計	8,065,492	100.0	3,475,131	3,673,898	45.3	況	-	-	-	-	率	99.2	97.6															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	5,030 5,447 -7.7 %	人 口 密 度	44.85 112 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	5,094 5,171 -1.7 % -1.8 %	産 業 構 造	27年国調	22年国調	255 11.7 511 23.5 1,411 64.8	241 10.0 641 26.6 1,529 63.4	都道府県名	39	団 体 名	4106	市 町 村 類 型	II-2		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)													高知県		日高村		地方交付税種地		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)													指 定 団 体 等		歳 入 出 歳 入 総 額		歳 入 出 歳 入 総 額		歳 入 出 歳 入 総 額	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	低 開 発 振 興 税	旧 産 炭 税	山 越 過 課 税	首 近 畿 道 中 部 財 政 健 全 化 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等	一 般 職 員 等		
地 方 譲 与 税	498,871	10.2	498,871	26.1	普 通 税	498,871	100.0	4,035	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 譲 与 税	29,312	0.6	29,312	1.5	法 定 普 通 税	498,871	100.0	4,035	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
利 子 割 交 付 金	1,521	0.0	1,521	0.1	市 町 村 民 税	184,315	36.9	4,035	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
配 当 割 交 付 金	1,767	0.0	1,767	0.1	内 個 人 均 等 割	8,349	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,988	0.0	1,988	0.1	所 得 割 割	146,264	29.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	9,357	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	設 法 人 税 割	20,345	4.1	4,035	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 消 費 税 交 付 金	90,715	1.9	90,715	4.8	固 定 資 産 税	266,430	53.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金	29,760	0.6	29,760	1.6	う ち 純 固 定 資 産 税	264,457	53.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	21,609	4.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,686	0.1	5,686	0.3	市 町 村 た ば こ 税	26,517	5.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 酒 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 特 例 交 付 金	1,377	0.0	1,377	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 交 付 税	1,441,873	29.6	1,241,996	65.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
内 普 通 交 付 税	1,241,996	25.5	1,241,996	65.0	目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
特 別 交 付 税	199,877	4.1	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
(一 般 財 源 計)	2,102,870	43.2	1,902,993	99.7	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	515	0.0	515	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
分 担 金 ・ 負 担 金	22,904	0.5	-	-	旧 法 に よ る 計	498,871	100.0	4,035	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
使 用 料	31,009	0.6	-	-	合 計	498,871	100.0	4,035	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
手 数 料	11,221	0.2	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
国 庫 支 出 金	446,782	9.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
都 道 府 県 支 出 金	661,980	13.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
財 産 収 入	47,574	1.0	-	-	旧 法 に よ る 計	498,871	100.0	4,035	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
寄 附 金	472,013	9.7	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰 入 金	398,551	8.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
繰 入 金	163,611	3.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
諸 収 入	49,821	1.0	5,804	0.3	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
地 方 債 借 入 債 償 還 金	459,334	9.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 計	498,871	100.0	4,035	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	87,634	1.8	-	-	合 計	498,871	100.0	4,035	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
歳 入 合 計	4,868,185	100.0	1,909,312	100.0	内 入 湯 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	17,325人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-0		
				口	22年国調	18,727人	%	30. 1. 1	17,828人	17,430人	区分	27年国調	22年国調	39	4122	地方交付税種地	2-1		
				面積		642.30km ²		29. 1. 1	17,828人	17,742人				高知県	四万十町				
				人口密度		27人/km ²	%	増減率	-1.7%	-1.8%	第1次	2,878	2,922						
											第2次	31.9	31.9						
											第3次	1,465	1,599						
												4,669	4,646						
												51.8	50.7						
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方譲与税	1,720,949	10.3	1,720,949	20.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)														
地方譲与税	145,017	0.9	145,017	1.7	指の定団体等														
配子割交付金	4,895	0.0	4,895	0.1	旧新産××														
利子割交付金	5,702	0.0	5,702	0.1	旧工特××														
株式等譲渡所得割交付金	6,423	0.0	6,423	0.1	旧開発××														
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧産炭××														
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山嶽振××														
地方消費税交付金	310,992	1.9	310,992	3.7	過○														
ゴルフ場利用税交付金	3,990	0.0	3,990	0.0	首○														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	首首○														
自動車取得税交付金	27,975	0.2	27,975	0.3	首首○														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中○														
地方特例交付金	3,855	0.0	3,855	0.0	財政健全化××														
地方交付税	6,895,725	41.1	6,232,008	73.5	指数表選定××														
内普通交付税	6,232,008	37.1	6,232,008	73.5	財源超過××														
内特別交付税	663,717	4.0	-	-	一														
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	一般職××														
(一般財源計)	9,125,523	54.4	8,461,806	99.8	職員数(人)														
交通安全対策特別交付金	1,838	0.0	1,838	0.0	給料月額(円)														
分担金・負担金	75,587	0.5	-	-	一人当たり平均給料月額(円)														
使用料	174,813	1.0	2,902	0.0															
手数料	72,549	0.4	-	-															
国庫支出金	1,372,098	8.2	-	-															
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財源交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	1,595,290	9.5	-	-															
財産収入	79,621	0.5	-	-															
寄附金	1,281,969	7.6	-	-															
繰越入金	1,126,500	6.7	-	-															
繰越入金	313,533	1.9	-	-															
諸収入	226,999	1.4	12,530	0.1															
地方債	1,340,200	8.0	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	348,000	2.1	-	-															
歳入合計	16,786,520	100.0	8,479,076	100.0															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,695,761	1,677,804						
人件費	2,101,567	12.7	1,969,026	1,915,285	21.7	議会費	112,964	0.7	-	112,964	基準財政需要額等	7,635,779	7,501,383						
うち職員給与	1,306,707	7.9	1,193,007	-	-	総務費	4,104,693	24.9	132,863	3,483,770	標準税収入額等	2,130,171	2,110,031						
扶助費	1,410,937	8.6	496,954	496,954	5.6	民生費	3,372,046	20.4	73,043	2,037,052	標準財政規模	8,710,271	8,778,091						
公費	2,572,938	15.6	2,502,727	2,202,190	24.9	衛生費	1,085,836	6.6	44,459	962,570	財政力指数	0.22	0.21						
内元利償還金	2,425,368	14.7	2,356,835	2,056,298	23.3	労働費	13,992	0.1	-	392	実質収支比率(%)	2.6	5.7						
一時借入金	120	0.0	120	148,772	1.7	農林水産業費	1,463,096	8.9	637,676	509,506	公債費負担比率(%)	20.8	18.9						
(義務的経費計)	6,085,442	36.9	4,968,707	4,614,429	52.3	商工費	284,618	1.7	56,905	231,038	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	2,996,275	18.2	2,393,091	1,460,102	16.5	土木費	1,059,240	6.4	784,683	344,178	健全実質公債費比率(%)	8.6	8.0						
維持補修費	71,850	0.4	57,003	57,003	0.6	消費費	975,400	5.9	296,391	669,319	比率将来負担比率(%)	-	-						
補助費等	1,418,576	8.6	961,354	800,358	9.1	教育費	1,228,534	7.5	264,599	893,131	積立金融	3,608,444	3,347,925						
うち一部事務組合負担金	403,935	2.4	393,160	384,251	4.4	災害復旧費	210,851	1.3	13,262	197,589	現在	1,121,441	987,940						
繰出金	1,520,251	9.2	1,323,156	1,198,864	13.6	公債	2,572,938	15.6	5,773	2,502,727	特定目的	5,470,434	4,858,610						
繰立金	1,882,344	11.4	1,557,000	-	-	諸支出金	5,773	0.0	5,773	7,773	地方債現在高	18,811,649	19,897,017						
投資・出資金・貸付金	8,000	0.0	8,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,489,981	100.0	2,296,392	11,765,682	保証・補償その他	2,965,754	3,382,107						
投資的経費	2,507,243	15.2	497,371	497,371	5.9	繰合	1,541,251	9.3	35,685	35,685	実質収支	-	-						
うち人件費	47,576	0.3	47,576	8,130,756	96.6	簡易水道	212,441	1.3	-46,871	-46,871	再差引収支	-	-						
内普通建設事業費	2,296,392	13.9	484,109	484,109	5.8	下水道	61,552	0.4	3,226	3,226	加入世帯数(世帯)	5,202	5,202						
うち補助	1,312,466	8.0	73,903	73,903	0.9	業介護サービス	47,706	0.3	5,202	5,202	徴収率(%)	99.1	97.4						
うち単独	949,065	5.8	395,776	395,776	4.7	等上水道	21,000	0.1	86	86	市町村民計	99.4	98.7						
災害復旧事業費	210,851	1.3	13,262	13,262	0.2	国民健康保険	334,447	2.0	116	116	率	98.8	96.0						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	864,105	5.1	344	344	純固定資産税	98.8	96.0						
歳出合計	16,489,981	100.0	11,765,682	12,045,854	72.5														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成 29 年度 決算状況				人口		5,095人 5,783人 -11.9%		102.94km ² 49人 増減率		区分		住民基本台帳人口 5,217人 5,377人 -3.0%		うち日本人 5,205人 5,366人 -3.0%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O			
										30.1.1						第一区	27年国調	22年国調	39		4246		地方交付税種地		2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)										29.1.1						第二区			高知県		大月町						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第一区		676	713														
市町村税の状況 (単位:千円・%)										第二区		30.5	31.2														
区分										第三区		325	319														
収入												14.7	14.0														
歳入												1,215	1,250														
歳出												54.8	54.8														
歳入歳出総額																											
歳入歳出総差																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入																											
歳出																											
歳入歳出総額																											
歳入歳出総差																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											
歳入歳出総差引当																											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスバイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人	27年国調	11,217人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-0			
				口	22年国調	12,366人	%	30.1.1	11,390人	11,281人	区分	27年国調	22年国調	39	4289	黒潮町	地方交付税種地	2-2		
				面積		188.59 km ²	%	29.1.1	11,616人	11,519人	第1次	1,206	1,299	高知県						
				人口密度		59人/km ²	%		-1.9%	-2.1%	第2次	23.1	24.1	黒潮町						
											第3次	973	952							
												18.6	17.7							
												3,049	3,130							
												58.3	58.2							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)													歳入総額	12,722,412	11,559,412
地方譲与税	853,001	6.7	853,001	17.5	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
地方譲与税	63,412	0.5	63,412	1.3	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
配子割交付金	3,275	0.0	3,275	0.1	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
配当割交付金	3,812	0.0	3,812	0.1	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
株式等譲渡所得割交付金	4,291	0.0	4,291	0.1	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
地方消費税交付金	188,214	1.5	188,214	3.9	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
ゴルフ場利用税交付金	9,946	0.1	9,946	0.2	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
自動車取得税交付金	12,292	0.1	12,292	0.3	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
軽油引取税交付金	-	-	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
地方特例交付金	1,583	0.0	1,583	0.0	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
地方交付税	4,153,837	32.6	3,735,940	76.5	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
内 普通交付税	3,735,940	29.4	3,735,940	76.5	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
内 特別交付税	417,897	3.3	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
(一) 一般財源計	5,293,663	41.6	4,875,766	99.8	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
交通安全対策特別交付金	1,128	0.0	1,128	0.0	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
分担金・負担金	25,836	0.2	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
使費用料	213,859	1.7	2,417	0.0	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
手数料	34,346	0.3	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
国庫支出金	1,162,447	9.1	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
国有提供交付金	-	-	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
都道府県支出金	1,232,681	9.7	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
財産収入	50,444	0.4	5,470	0.1	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
寄附金	196,820	1.5	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
繰越入金	1,263,843	9.9	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
繰越入金	209,153	1.6	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
諸収入	379,367	3.0	907	0.0	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
地方債	2,658,825	20.9	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
うち臨時財政対策債	203,525	1.6	-	-	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412
歳入合計	12,722,412	100.0	4,885,688	100.0	指の定団体状況													歳入総額	12,722,412	11,559,412

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。